

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日

北雄ラッキー株式会社

北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号

(E03397)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
(2) 【四半期損益計算書】	15
【第2四半期累計期間】	15
【第2四半期会計期間】	17
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	19
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【簡便な会計処理】	21
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	21
【注記事項】	22
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間	第41期 事業年度
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高（千円）	21,540,905	21,714,562	11,061,491	11,030,025	43,138,575
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△30,052	206,784	94,471	172,082	202,867
四半期（当期）純利益（千円）	129,566	103,086	58,451	103,461	222,171
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数（株）	—	—	6,323,201	6,323,201	6,323,201
純資産額（千円）	—	—	3,949,202	4,068,554	4,048,039
総資産額（千円）	—	—	19,287,356	19,180,534	18,729,058
1株当たり純資産額（円）	—	—	624.56	643.43	640.19
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19.99	16.30	9.03	16.36	34.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	10.0
自己資本比率（％）	—	—	20.5	21.2	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△38,013	1,086,690	—	—	△275,521
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△604,020	△413,680	—	—	△193,036
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	248,918	△471,249	—	—	106,378
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	680,235	912,932	711,171
従業員数（人）	—	—	537	530	528

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	530（1,586）
---------	------------

（注） 従業員数は当第2四半期会計期間末日現在の就業人員であり、パートタイマー等の臨時雇用者数は（ ）内に、当第2四半期会計期間中の平均人員（1日1人8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、商品別により記載をしております。

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
食料品 (千円)	9,106,902	99.9
衣料品 (千円)	1,231,940	99.7
住居品 (千円)	457,881	101.0
その他 (千円)	233,300	91.3
合計 (千円)	11,030,025	99.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
食料品 (千円)	6,893,671	99.4
衣料品 (千円)	813,070	102.1
住居品 (千円)	367,296	104.1
その他 (千円)	181,244	94.1
合計 (千円)	8,255,282	99.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間（平成23年6月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による、経済の混乱や生産活動の停滞から脱却しつつありますが、原発事故を起因とする電力供給不安の慢性化及び放射能汚染の深刻化には、長期的な対処を余儀なくされている状況であります。また、米国債の格付け引き下げをきっかけとした世界同時多発的な株価の下落や欧州経済の低迷、そして急激な円高の進行による国内輸出産業への打撃の拡大など、日本経済も先行き不透明感が強まるなか、所得環境や雇用情勢の悪化懸念も増大しつつある状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、震災発生後、一時的に飲料水や乾電池などの生活必需品の需要があったものの、お客様の不要不急の支出抑制や食料品を中心とした安心・安全志向の高まりに加え、業種の垣根を越えた企業間の激化などにより、依然として厳しい経営環境になっております。

このような状況のなか、当社におきましては、幸いにも震災による直接の被害も影響も受けなかったため、地域のお客様への商品の供給に支障がないよう努めるとともに、全ての店舗において救援金募金活動を行うことにより、被災地の復興支援に協力してまいりました。

営業面におきましては、商圈エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、原材料の値上げや厳しい価格競争の続く中、「鮮度」と「品質」に特化した販売政策、及び少子高齢化等により多品種少量の需要が増加し多様化する消費スタイルに対応する品揃え政策を継続してまいりました。

環境面におきましては、省エネルギー及び低コスト経営に向けて「電気量節減に関するガイドライン」を設けて、デマンド警報機の有効利用及びより具体的な節減手順により、今迄以上の節電に努めております。

当第2四半期会計期間においては、震災に伴う一連の需要も落ち着き、耐久消費財などの不要不急の大きな支出は抑制する傾向が強まる一方で、冷え込んでいた購買意欲が戻りつつあったことに加えて、7月以降の猛暑によって季節商材及び飲料水・涼味・焼肉関連等の商品が好調であったことにより、8月中旬（お盆）までは比較的順調に業績が推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高11,030,025千円（前年同期比99.7%）、経常利益は172,082千円（前年同期比182.2%）、四半期純利益は103,461千円（前年同期比177.0%）となりました。

なお、当第2四半期会計期間における新設・閉鎖・改装店舗はありません。

平成23年8月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し451,476千円増加し19,180,534千円となりました。

その主な要因は、流動資産において現金及び預金の増加が531,761千円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し430,961千円増加し15,111,980千円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が943,044千円減少したものの、支払手形及び買掛金が469,920千円増加したこと、固定負債において社債が250,000千円増加したこと、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて388,414千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し20,514千円増加し4,068,554千円となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金が19,339千円減少する一方、繰越利益剰余金が株主配当により63,232千円減少したものの、四半期純利益103,086千円を計上したことにより、結果として39,854千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ171,810千円増加し、912,932千円（前年同四半期会計期間末残高は680,235千円）となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は286,571千円（前年同四半期は87,252千円の獲得）となりました。これは主に当四半期会計期間における税引前四半期純利益が168,700千円、減価償却費が123,246千円、仕入債務の増加が77,833千円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,301千円（前年同四半期は51,268千円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が120,000千円、差入保証金の回収による収入が29,076千円であったものの、定期預金の預入による支出が120,000千円、有形固定資産の取得による支出が26,798千円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は104,460千円（前年同四半期は333,802千円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入が300,000千円であったものの、長期借入金の返済による支出が224,373千円、短期借入金の減少が77,898千円、リース債務の返済による支出が53,090千円、社債の償還による支出が50,000千円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,323,201	6,323,201	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,323,201	6,323,201	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	—	6,323,201	—	641,808	—	161,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,259	19.91
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.53
田中 嘉久	札幌市西区	319	5.04
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	316	4.99
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.79
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.95
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21	180	2.84
千葉 サカエ	札幌市西区	160	2.53
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	155	2.45
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	150	2.37
計	—	3,316	52.44

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,323,000	6,323	—
単元未満株式	普通株式 201	—	—
発行済株式総数	6,323,201	—	—
総株主の議決権	—	6,323	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	378	368	369	378	385	365
最低（円）	339	344	353	362	364	351

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,932	1,101,171
受取手形及び売掛金	259,400	266,060
商品及び製品	1,666,868	1,692,034
原材料及び貯蔵品	51,034	41,766
前払費用	132,706	121,851
繰延税金資産	82,894	64,498
未収入金	330,802	375,403
その他	21,160	10,031
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,177,259	3,672,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,072,380	9,003,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,509,080	△5,405,210
建物(純額)	3,563,300	3,598,293
構築物	572,609	569,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415,512	△405,672
構築物(純額)	157,096	163,473
車両運搬具	10,322	9,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,264	△8,998
車両運搬具(純額)	1,057	492
工具、器具及び備品	471,754	472,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△432,933	△431,021
工具、器具及び備品(純額)	38,821	41,790
土地	7,636,809	7,636,809
リース資産	1,015,603	947,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△452,689	△389,834
リース資産(純額)	562,914	557,979
建設仮勘定	7,224	2,026
有形固定資産合計	11,967,224	12,000,866
無形固定資産		
ソフトウェア	2,443	2,520
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,672	20,749
投資その他の資産		
投資有価証券	171,637	203,044
出資金	662	662
長期前払費用	36,682	38,430
繰延税金資産	476,115	452,995
差入保証金	2,208,896	2,241,281
保険積立金	72,949	69,708
その他	10,400	—
投資その他の資産合計	2,977,344	3,006,122
固定資産合計	14,965,241	15,027,738

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
繰延資産		
社債発行費	38,034	29,040
繰延資産合計	38,034	29,040
資産合計	19,180,534	18,729,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187,318	2,717,398
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	3,221,005	4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	905,537	749,186
リース債務	206,624	196,295
未払金	288,683	286,003
未払費用	293,341	250,037
未払法人税等	115,776	60,378
未払消費税等	65,060	7,065
前受金	20,371	19,510
預り金	99,877	82,615
賞与引当金	138,841	92,045
流動負債合計	8,642,438	8,724,587
固定負債		
社債	1,600,000	1,350,000
長期借入金	2,975,562	2,743,500
リース債務	391,413	397,668
退職給付引当金	851,352	841,526
役員退職慰労引当金	232,238	231,881
長期預り保証金	373,327	390,932
資産除去債務	44,249	—
その他	1,398	922
固定負債合計	6,469,542	5,956,431
負債合計	15,111,980	14,681,019

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	624,243	584,389
利益剰余金合計	3,089,243	3,049,389
株主資本合計	4,082,267	4,042,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,712	5,626
評価・換算差額等合計	△13,712	5,626
純資産合計	4,068,554	4,048,039
負債純資産合計	19,180,534	18,729,058

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	21,540,905	21,714,562
売上原価	16,354,744	16,382,269
売上総利益	5,186,160	5,332,293
営業収入		
不動産賃貸収入	146,928	152,666
運送収入	409,006	407,403
営業収入合計	555,935	560,070
営業総利益	5,742,095	5,892,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	284,989	258,322
配送費	347,419	347,766
販売手数料	359,250	373,461
給料及び手当	1,065,024	1,062,111
賞与引当金繰入額	139,417	138,841
退職給付費用	58,979	59,492
役員退職慰労引当金繰入額	4,547	4,257
雑給	1,236,396	1,233,498
水道光熱費	371,491	389,618
減価償却費	265,564	243,689
地代家賃	490,212	480,423
その他	1,072,303	1,030,364
販売費及び一般管理費合計	5,695,597	5,621,846
営業利益	46,497	270,516
営業外収益		
受取利息	4,229	4,783
受取配当金	4,468	4,671
債務勘定整理益	983	1,180
雑収入	19,220	22,048
営業外収益合計	28,902	32,684
営業外費用		
支払利息	99,172	91,198
社債発行費償却	1,839	4,380
雑損失	4,440	837
営業外費用合計	105,452	96,416
経常利益又は経常損失(△)	△30,052	206,784

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	664	2,933
抱合せ株式消滅差益	152,678	—
固定資産売却益	47	—
特別利益合計	153,390	2,933
特別損失		
減損損失	6,680	6,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
投資有価証券評価損	—	293
固定資産除売却損	14,574	720
商品廃棄損	3,084	—
特別損失合計	24,339	33,843
税引前四半期純利益	98,998	175,874
法人税、住民税及び事業税	4,697	102,530
法人税等調整額	△35,265	△29,742
法人税等合計	△30,568	72,788
四半期純利益	129,566	103,086

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	11,061,491	11,030,025
売上原価	8,393,608	8,317,431
売上総利益	2,667,883	2,712,594
営業収入		
不動産賃貸収入	76,451	77,023
運送収入	206,914	205,895
営業収入合計	283,366	282,918
営業総利益	2,951,249	2,995,513
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,350	129,164
配送費	179,159	178,382
販売手数料	187,093	184,921
給料及び手当	499,487	493,821
賞与引当金繰入額	119,052	118,253
退職給付費用	29,425	29,734
役員退職慰労引当金繰入額	2,074	2,137
雑給	614,681	617,436
水道光熱費	185,169	182,196
減価償却費	135,966	123,081
地代家賃	240,635	240,148
その他	488,291	492,166
販売費及び一般管理費合計	2,818,389	2,791,444
営業利益	132,860	204,069
営業外収益		
受取利息	1,748	2,079
受取配当金	1,702	1,902
債務勘定整理益	573	464
雑収入	10,999	11,723
営業外収益合計	15,023	16,169
営業外費用		
支払利息	49,537	45,583
社債発行費償却	919	2,190
雑損失	2,955	382
営業外費用合計	53,412	48,156
経常利益	94,471	172,082

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	448	2,933
特別利益合計	448	2,933
特別損失		
減損損失	300	6,315
固定資産除売却損	778	—
商品廃棄損	3,084	—
特別損失合計	4,163	6,315
税引前四半期純利益	90,756	168,700
法人税、住民税及び事業税	△5,396	61,779
法人税等調整額	37,701	3,460
法人税等合計	32,305	65,239
四半期純利益	58,451	103,461

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,998	175,874
減価償却費	265,564	243,689
長期前払費用償却額	5,610	6,128
減損損失	6,680	6,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,798	46,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,886	9,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,982	357
受取利息及び受取配当金	△8,698	△9,455
その他の営業外損益 (△は益)	△15,763	△22,391
支払利息	99,172	91,198
固定資産売却損益 (△は益)	△44	—
固定資産除却損	14,571	720
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,514
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△152,678	—
その他の特別損益 (△は益)	2,420	△2,933
売上債権の増減額 (△は増加)	40,424	6,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,598	15,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,963	471,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69,653	57,994
預り保証金の増減額 (△は減少)	27,751	△14,671
その他	△155,775	91,079
小計	90,719	1,200,996
利息及び配当金の受取額	6,980	6,529
その他の収入	19,220	22,048
利息の支払額	△98,553	△95,191
その他の支出	△4,440	△837
法人税等の支払額	△51,940	△46,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,013	1,086,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△740,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	850,072	390,000
有形固定資産の取得による支出	△818,086	△90,462
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	—	△450
差入保証金の差入による支出	△10,774	△9,194
差入保証金の回収による収入	94,707	43,442
繰延資産の取得による支出	△24,068	△13,374
その他	44,034	△13,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,020	△413,680

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141,797	△943,044
長期借入れによる収入	727,500	819,130
長期借入金の返済による支出	△1,125,557	△430,715
社債の発行による収入	1,000,000	300,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△96,533	△104,285
自己株式の取得による支出	△62,900	—
配当金の支払額	△51,793	△62,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,918	△471,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△393,116	201,761
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	711,171
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 680,235	※ 912,932

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ755千円減少し、税引前四半期純利益は27,269千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,920千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定科目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前事業年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,420,235千円	現金及び預金勘定 1,632,932千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 740,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 720,000千円
現金及び現金同等物 <u>680,235千円</u>	現金及び現金同等物 <u>912,932千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,323,201株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 一株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	643.43円	1株当たり純資産額	640.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19.99円	1株当たり四半期純利益金額	16.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	129,566	103,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,566	103,086
期中平均株式数(株)	6,482,114	6,323,201

前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.03円	1株当たり四半期純利益金額	16.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	58,451	103,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,451	103,461
期中平均株式数(株)	6,471,027	6,323,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

北雄ラッキー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。